

記載内容(例)

養殖業改善計画書

(資材・機材の導入費支援申請用)

令和 年 月 日作成

※示している枠は必要に応じて広げる等して、十分に内容を記入してください。

※外部評価の結果を踏まえて、記載してください。

養殖経営体名	(ふりがな)
代表者名	(ふりがな)
所在地	(ふりがな) 〒
連絡先	TEL: E-mail:
使用するガイドライン	使用する養殖事業性評価ガイドラインを○で囲んでください。 1. 魚類養殖 2. 貝類養殖 3. 藻類養殖 4. 陸上養殖 5. その他養殖 6. 内水面養殖 (サケ・マス類、アユ)
養殖魚種名	

(養殖経営体以外の者が代理し申請する場合は記入)

代理申請者	(ふりがな)
代表者名	(ふりがな)
所在地	(ふりがな) 〒
連絡先	TEL: E-mail:
養殖経営体との関係	

(記入に当たっての留意事項)

以下の設問1から6の記入に当たっては、「養殖業事業性評価ガイドライン」「令和6年度マーケットイン型養殖業等実証事業公募要領」及び「令和6年度マーケットイン型養殖業等実証事業の手引き」を参考に記入ください。

1. あなたの養殖経営に関する現状認識や経営改善の意思等について、「養殖業事業性評価ガイドライン」の第3章「事業性評価の評価項目と評価手法」を参考にしながら、項目ごとに記載してください。

①市場動向

- ・対象養殖魚の需要動向（どれだけの生産シェアがあるか、どこで消費されているか、他の生産地とどのような違いがあるか等）について把握していることを記載
- ・今後の需要の動向について、直近10年間の海外マーケットの状況を踏まえ、関係国の動向を考慮したうえでの見通しを記載
- ・国内外の需要動向を踏まえ、自社の強み弱みを把握し、どのような状況にあるのか、今後の具体的な事業計画について記載
- ・コロナ禍におけるマーケット情報と今後の見通しについて記載

等

②経営事業継続力

- ・これまでの経営内容（これまでの養殖生産実績や販売実績、加工や販売・輸出との関わり方等）について記載
- ・どのような計画や経営コンセプトで養殖経営に取り組んでいるか記載
- ・経営を継続していくために現在取り組んでいること、これから取り組もうと考えていること（経営の効率化、体制、仕組づくり、人材育成等）について記載

等

③販売力

- ・安定的な販路（どういった取引先があるのか、不測の事態でも安定して取引が継続できるか等）について記載
- ・ブランド化や加工等の独自の販売戦略について記載
- ・ネット通販、ライブコマース等の新たな販路開拓に取り組んでいるか記載
- ・今後の販売力改善のために考えていることについて記載
- ・コロナ禍における販売戦略について記載

等

④動産価値

- ・在庫調整も含めた出荷コントロールが可能か、相場変動に左右されにくい販売が可能であることを記載
- ・取引先等のニーズ（時期・サイズ・量）に応じた養殖魚の生産・出荷が可能であることを記載
- ・養殖生産物の価格の将来予想について、過去の水揚げ金額の平均値、流通価格等を踏まえて実施していることを記載

等

⑤品質管理・生産管理

- ・生産管理のための取組（種苗の調達、餌の工夫、病気への対応等）について記載
- ・成長段階ごとに機器を用いて飼育尾数を定量的に把握していることを記載
- ・給餌・投薬等の生産記録を保持しているか、どのような項目を記録しているか
- ・記載・ワクチンによる尾数カウントを行い、生産履歴システムを整備して電磁的に記録・保存するなどの体制を構築していることを記載
- ・トレーサビリティへの対応状況について記載
- ・認証や規格の取得状況について記載

等

⑥リスク管理・対策

- ・天災による被害を最小限にするために工夫していることを記載
- ・病気による被害を最小限にするために工夫していることを記載
- ・共済制度や損害保険への加入状況を記載
- ・市場価格の変動に左右されないような販売の工夫（自社での商品開発、ブランド化による付加価値向上等）について記載

等

2. マーケットイン型養殖業を実践するため、需要を意識してエンドユーザー（消費者、量販店、外食等）と具体的に何をしていくのか記載してください。

（現状を把握するため、どのように需要情報を獲得し、どのような養殖生産物を提供できるのか、販売・生産の双方が共存共栄するための取引形態をどのようにしていくのかといったことも考慮してください。）

- ・自社におけるマーケットイン型の養殖業の取組状況について記載
- ・現在、マーケットイン型の養殖業が出来ているのか、それはどのように需要を把握し、どのように生産等へ反映させているのかについて記載
- ・今後、マーケットイン型の養殖業へ転換、又は進展させていくためには、どのような課題がありどのように解決していくか、どのような取組をしてどのような結果に繋げていくかを記載
- ・自社が養殖する水産物に関する需要を把握し、より生産・販売を増やしていく取組について記載等

3. 養殖の生産から加工・流通・販売に至るまでの取組として、具体的に何をしていくのか記載してください。なお、他の養殖経営体などと連携した取組を行う場合にはその形態と連携先の名称を具体的に記載してください（別紙図示等可）。

（貴経営体の現状認識と今後の展望について記載してください。養殖生産物の提供を通じ、バリューチェーン（※）で付加価値を高めるための取引形態をどのようにしていくのかといったことも考慮してください。）

※生産・加工・流通・販売等の養殖から販売に至る取組を行う目的で連結したもの。

- ・自社の養殖のバリューチェーンに関する状況を把握し、理解しているか記載
- ・生産・加工・流通・販売等の関係者と関わりがある場合は、それぞれがどのようなつながりでどのような役割を担っているか記載
- ・バリューチェーンで付加価値を高めるため、どのような点を改善・強化していく考え方を記載
- ・グループで申請し、当該事業で導入する資材・機材を、グループ内で共用する場合等には、どのような関わり方をするかについて具体的に記載等

（注）設問「2」「3」の各項目を記入するに当たり、「養殖業事業性評価ガイドライン」の第1章・第2章（内水面養殖業においては、第1章・第2章、第3章）を参考してください。

4-1. 本計画に基づく実証事業の成果を個人情報や企業秘匿に関するることを除いて公表することに同意し、養殖業成長産業化の取組に協力できますか。

- ・はい
- ・いいえ

4-2. 事業性評価を実施した評価機関を記載してください。

4-3. 事業性評価の実施を通じて、貴経営体の強み・弱みの把握が期待出来ますが、この評価を受けて今後の事業に活用していく意思はありますか。

- ・はい
- ・いいえ

4-4. 事業性評価を活用して、金融機関からの融資を受ける予定はありますか。

- ・はい
- ・いいえ

5. 貴経営体の体制について項目ごとに記載してください。

①業務実施体制

- ・社内体制（養殖生産体制）について記載
- ・養殖漁場の所在地、従業員数、情報共有体制等を記載
(必要に応じ会社パンフレット等を添付)
- ・加工等も行っている場合はそれもわかるよう記載

等

②会計処理体制

- ・経理処理の社内体制（専門職員の配属等）について記載
- ・監査体制や実施状況について記載

等

6-1. 導入する資材・機材がどのようにマーケットイン型の養殖業への転換に結びつくかを詳しく記載してください。また、資材・機材導入による効果を今後5年間の収支計画を見通した上で、経営改善の観点から定量的に示してください。(根拠となる収支計画書も添付してください。)

- ・導入を希望する資材・機材とその効果（経費削減効果、ヘビ死削減効果、成長効率上昇等）について記載
- ・マーケットイン型の養殖業への転換にどのように寄与するか記載
- ・その資材・機材を選定した理由（必要な性能、選択した資材・機材の性能、競合する他の資材・機材との比較など）について記載
- ・上の質問2、3で記載した内容を実現するにあたり、導入を希望する資材・機材がどのように貢献するのかを具体的に記載

(添付書類) 生産計画表（書式例1）
収支計画書（書式例2）、資材・機材の導入効果を示す資料（書式例3） 等

【選定理由の記載例（水中ポンプ）】

- ・必要な性能
 - ① 電源は単相100V
 - ② 吐出量 0.5m³/min 以上 (30,000L 水槽を1時間で1回転以上換水)
 - ③ 納期 (3ヶ月以内)
- ・比較表

性能(仕様)条件	A社製BE5A	B社製44B	C社製K111
① 電源単相100V	○	○	×
② 吐出量(m ³ /min)	0.5	0.8	30
③ 納期(3ヶ月以内)	3ヶ月	5ヶ月	1ヶ月
総合評価	○	×	×

6-2. 導入する資材・機材は、マーケットイン型の養殖業への転換に直接必要なものであり、従来設備の更新や、単純な増産のためのものは支援の対象外となります。そのようなものが含まれていないこと、また生産規模に対して適正な設備となっていることを確認しましたか。

・はい

・いいえ

(注1) 本様式に記入する以外に参考となる資料を添付していただくことは可能です。

(注2) 本様式によらず独自の書式で申請することは可能ですが、その場合は本様式で求めた質問事項を満たしていない場合、形式要件が満たされていないとして採択不可となります。